権利の放棄について

下記のとおり権利を放棄したいので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 10 号の規定により、議会の議決を求める。

記

- 1 放棄する権利 水道料金債権（遅延損害金を含む。）
- 2 債 権 額 68,775,233 円（遅延損害金を除く。）
- 3 債 務 者 個人及び法人 4,276 人・法人
- 4 債権の概要

調 定 年 度	放 棄 の 理 由	調 定 件 数	金 額
平成 10 年度	本人死亡	70 件	320,432 円
	所在不明	869 件	5,570,086 円
	無資力	2 件	22,639 円
	破産	15 件	3,373,524 円
	費用倒れ	360 件	1,872,889 円
	小計	1,316 件	11,159,570 円
平成 11 年度	本人死亡	60 件	326,959 円
	所在不明	889 件	5,466,438 円
	無資力	3 件	4,157 円
	費用倒れ	386 件	2,101,623 円
	小計	1,338 件	7,899,177 円
平成 12 年度	本人死亡	42 件	410,116 円
	所在不明	1,000 件	5,091,004 円
	破産	3 件	38,535 円
	費用倒れ	350 件	1,899,350 円
	小計	1,395 件	7,439,005 円

調定年度	放棄の理由	調定件数	金額
平成13年度	本人死亡	58件	677,945円
	所在不明	854件	4,342,352円
	破産	19件	1,250,512円
	費用倒れ	312件	1,537,135円
	小計	1,243件	7,807,944円
平成14年度	本人死亡	84件	718,032円
	所在不明	516件	2,950,240円
	無資力	4件	63,651円
	破産	3件	22,589円
	費用倒れ	250件	1,720,039円
	小計	857件	5,474,551円
平成15年度	本人死亡	55件	647,364円
	所在不明	404件	2,326,733円
	無資力	3件	44,394円
	破産	3件	5,953円
	費用倒れ	260件	1,296,929円
	小計	725件	4,321,373円
平成16年度	本人死亡	47件	509,994円
	所在不明	388件	1,931,303円
	無資力	2件	23,936円
	費用倒れ	222件	1,252,780円
	小計	659件	3,718,013円
平成17年度	本人死亡	66件	616,820円
	所在不明	404件	2,228,117円
	無資力	6件	97,020円
	費用倒れ	203件	1,012,421円
	小計	679件	3,954,378円
平成18年度	本人死亡	35件	368,579円
	所在不明	414件	2,644,183円
	無資力	6件	92,316円
	費用倒れ	199件	839,131円
	小計	654件	3,944,209円

調定年度	放棄の理由	調定件数	金額
平成19年度	本人死亡	46件	248,790円
	所在不明	431件	2,172,297円
	無資力	6件	89,670円
	破産	5件	123,412円
	費用倒れ	181件	901,874円
	小計	669件	3,536,043円
平成20年度	本人死亡	20件	56,514円
	所在不明	320件	1,525,594円
	無資力	7件	112,350円
	破産	13件	129,055円
	費用倒れ	218件	1,065,941円
	小計	578件	2,889,454円
平成21年度	本人死亡	30件	123,413円
	所在不明	389件	1,780,680円
	破産	4件	37,918円
	費用倒れ	234件	1,226,227円
	小計	657件	3,168,238円
平成22年度	本人死亡	43件	209,182円
	所在不明	295件	1,907,045円
	破産	13件	163,683円
	費用倒れ	195件	1,170,562円
	小計	546件	3,450,472円
平成23年度	破産	4件	8,881円
平成25年度	破産	1件	2,856円
平成26年度	破産	1件	1,069円
合計		11,322件	68,775,233円

平成29年9月4日提出

君津市長 鈴木 洋 邦

債権放棄の理由

略 称	放 棄 の 理 由
本人死亡	債務者本人が死亡し、相続人及び財産の存否も明らかでないため、消滅時効の期間が経過したものであることから、債権を放棄する。
所在不明	債務者の所在が不明であり、財産の存否も明らかでないため、消滅時効の期間が経過したものであることから、債権を放棄する。
無 資 力	債務者の資力が無い又は不十分と認められるため、消滅時効の期間が経過したものであることから、債権を放棄する。
破 産	破産法（平成16年法律第75号）第253条により破産債権の責任を免れたため、消滅時効の期間が経過したものであることから、債権を放棄する。
費用倒れ	金額が裁判所の行う強制徴収に要する費用等に満たないと認められるため、消滅時効の期間が経過したものであることから、債権を放棄する。